

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	エンカレッジ・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Encourage Technologies Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 進也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03(5623)2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 飯塚 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03(5623)2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 飯塚 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,195,795	1,036,568	2,268,057
経常利益 (千円)	385,639	119,490	565,374
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	265,461	80,551	407,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	285,314	82,598	401,283
純資産額 (千円)	3,220,537	3,315,031	3,357,103
総資産額 (千円)	4,189,009	4,154,748	4,209,731
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.66	11.73	59.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	79.8	79.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	669,831	214,936	756,946
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,106	75,257	211,616
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,548	124,670	86,681
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,344,272	2,338,754	2,323,746

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.60	8.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間末において、パッケージソフトウェア事業の開発力強化のため、連結子会社である株式会社アクロテックのシステム開発サービス事業を休止し、パッケージソフトウェア事業へ同社の人材を集約することといたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や設備投資が底堅く、国内経済は堅調に推移いたしました。情報サービス業の売上高は前年同月比を11ヶ月連続で上回り、なかでもソフトウェアプロダクツの分野では前年同月を14.6%と大幅に伸ばいたしました。(特定サービス産業動態統計調査速報 2019年8月分)

このような状況のもと、当社グループは、製品開発面では引き続き、主力製品である「ESS REC」へのAI機能搭載に向けた研究開発や次世代版S10製品の研究開発に努めました。

営業面では、「第4回IoT Security Forum 2019」や「FIT大阪」への出展に加え、本社セミナールームで開催するセミナーやWEBセミナーを7回開催し、当社ソリューションの認知度向上及び有効性についての訴求を行ってまいりました。

なお、当社の主力製品である「ESS REC」は、ミック経済研究所調査による「システム証跡監査ツール」市場において10年連続シェア1位を確保し、当社製品の導入企業は、2019年9月末日現在で620社を超えております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,036,568千円(前年同期比13.3%減)となりました。また、営業利益は118,654千円(前年同期比69.2%減)、経常利益は119,490千円(前年同期比69.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は80,551千円(前年同期比69.7%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、

- ・株式会社アクロテックの人材をパッケージソフトウェア事業へ集約
- ・開発人員(エンジニア)の教育へ組織的に取り組み
- ・出資先である株式会社リアルグローブと協業を開始し、新しい技術を取り込んだ製品開発を実施
- ・新卒採用をエージェントに依存した方法から大学の研究室等と連携した方法に切り替え

など積極的に取り組みましたが、今後も人材への投資を継続して行ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パッケージソフトウェア事業

当第2四半期連結累計期間におけるライセンス売上は、前年同期における重要インフラ事業者(公共)に対する大型案件による反動により対前年同期比で43.3%減少いたしました。当該大型案件を除いた売上高は、連結決算を開始した2017年3月期以降で最高となりましたが、継続的に大型案件を獲得するための営業力の強化が課題であると認識しております。また、ストックビジネスである保守サポートサービス売上とクラウドサービス売上は新規契約及び契約更新が引き続き順調に増加し、セグメント売上高は993,424千円(前年同期比11.6%減)となりました。セグメント利益は、製品開発を加速させるためシステム開発サービス事業からの人員シフトや組織強化による人員の増加、外注加工費を増加させたことにより394,662千円(前年同期比37.1%減)となりました。

システム開発サービス事業

当第2四半期連結累計期間におけるシステム開発サービス事業は、パッケージソフトウェア事業への統合を加速させたことにより、セグメント売上高は43,144千円(前年同期比39.8%減)となり、セグメント損失は18,299千円(前年同期はセグメント利益9,833千円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント販売実績

(単位：千円)

報告セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	うちESS REC (REC)	198,622	169,130
	うちその他ライセンス	250,569	85,759
	ライセンス	449,192	254,889
	保守サポートサービス	500,998	559,119
	クラウドサービス	32,687	37,260
	コンサルティングサービス	104,133	100,283
	SI0常駐サービス	14,884	14,815
	その他	22,206	27,055
	パッケージソフトウェア事業 計	1,124,102	993,424
	システム開発サービス事業	71,693	43,144
	合 計	1,195,795	1,036,568

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ54,982千円減少し、4,154,748千円(前連結会計年度末比1.3%減)となりました。主として売掛金の減少71,684千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,910千円減少し、839,717千円(前連結会計年度末比1.5%減)となりました。主として未払法人税等の減少66,013千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42,072千円減少し、3,315,031千円(前連結会計年度末比1.3%減)となりました。主な減少要因は、利益剰余金の配当124,628千円の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,338,754千円(前連結会計年度末比15,008千円増)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、214,936千円(前年同期比454,895千円減)となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益111,823千円、前受金の増加額154,717千円、主な支出要因は賞与引当金の減少額44,793千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、75,257千円(前年同期比28,849千円の支出減)となりました。主な支出要因は、開発用サーバー等の有形固定資産の取得による支出40,322千円、製品の拡張・改良に伴う市場販売目的ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出37,453千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、124,670千円(前年同期比38,121千円の支出増)となりました。主な支出要因は、配当金の支払額124,628千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、システム運用を安全かつ安定的に稼働させるために、システムリスクとヒューマンリスクの両面からのアプローチによって、最適なソリューションをパッケージソフトウェアで提供しております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動は、パッケージソフトウェア事業において、引き続き次世代版SIO製品の研究開発(統合基盤の開発による機能統合)、産学連携研究、「ESS REC」にAI機能を搭載するための研究開発を行っております。研究開発費は、前期より54,545千円増加し、98,203千円(前年同期比124.9%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,200	6,924,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,924,200	6,924,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,924,200	-	507,386	-	489,386

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
石井 進也	神奈川県川崎市宮前区	1,800,000	26.00
KBL EPB S.A 107704 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	723,700	10.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	247,300	3.57
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝3丁目1番21号	240,000	3.47
丸山 良弘	千葉県八千代市	207,000	2.99
加藤 敏行	埼玉県三郷市	180,400	2.61
岡本 昌平	大阪府枚方市	145,200	2.10
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	101,200	1.46
キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	100,000	1.44
株式会社オービックビジネスコンサルティング	東京都新宿区西新宿6-8-1	100,000	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	100,000	1.44
計	-	3,944,800	56.97

(注) 1. 上記のほか、自己株式が432株あります。

なお、当該自己株式には「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式54,400株は含まれておりません。

2. 2019年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、サマランユーシッツ(SAMARANG UCITS)が2019年4月24日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)は次のとおりであります。

大量保有者	サマラン ユーシッツ(SAMARANG UCITS)
住所	ルクセンブルグ、L-2163 モントレー通り 11a
保有株券等の数	株式749,500株
株券等保有割合	10.82%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,920,700	69,207	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	6,924,200	-	-
総株主の議決権	-	69,207	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

2. 連結財務諸表に自己株式として認識している、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式54,400株は、上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エンカレッジ・テクノロジー株式会社	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

(注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式が54,400株あります。

なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,523,746	3,538,754
売掛金	201,319	129,635
その他	42,608	63,468
流動資産合計	3,767,673	3,731,858
固定資産		
有形固定資産	49,084	61,735
無形固定資産	65,471	51,346
投資その他の資産	327,501	309,807
固定資産合計	442,057	422,890
資産合計	4,209,731	4,154,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,865	27,076
未払金	68,606	48,014
未払法人税等	86,958	20,945
前受金	477,741	632,458
賞与引当金	83,886	39,093
役員賞与引当金	-	8,504
その他	68,383	25,863
流動負債合計	819,442	801,956
固定負債		
退職給付に係る負債	6,584	2,170
従業員株式給付引当金	1,000	1,900
資産除去債務	25,600	33,690
固定負債合計	33,184	37,760
負債合計	852,627	839,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	2,403,018	2,358,941
自己株式	57,235	57,277
株主資本合計	3,342,555	3,298,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,548	16,594
その他の包括利益累計額合計	14,548	16,594
純資産合計	3,357,103	3,315,031
負債純資産合計	4,209,731	4,154,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
売上高	1,195,795	1,036,568
売上原価	354,157	385,147
売上総利益	841,637	651,420
販売費及び一般管理費	1,456,209	1,532,766
営業利益	385,428	118,654
営業外収益		
受取利息	69	71
受取配当金	6	6
助成金収入	-	668
雑収入	139	371
営業外収益合計	215	1,116
営業外費用		
事務所移転費用	-	277
雑損失	4	3
営業外費用合計	4	280
経常利益	385,639	119,490
特別損失		
減損損失	-	2,766
特別損失合計	-	7,666
税金等調整前四半期純利益	385,639	111,823
法人税、住民税及び事業税	128,582	11,531
法人税等調整額	8,404	19,740
法人税等合計	120,177	31,272
四半期純利益	265,461	80,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,461	80,551

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	265,461	80,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,852	2,046
その他の包括利益合計	19,852	2,046
四半期包括利益	285,314	82,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,314	82,598
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	385,639	111,823
減価償却費	89,910	54,084
のれん償却額	2,555	2,555
減損損失	-	7,666
賞与引当金の増減額(は減少)	51,938	44,793
受取利息及び受取配当金	69	77
売上債権の増減額(は増加)	20,985	71,684
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	19,267	13,850
前受金の増減額(は減少)	202,114	154,717
その他	10,183	53,443
小計	743,989	290,367
利息及び配当金の受取額	58	77
法人税等の支払額	74,216	75,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,831	214,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	610,118	600,000
定期預金の預入による支出	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	14,721	40,322
無形固定資産の取得による支出	99,503	37,453
その他	-	2,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,106	75,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	41
配当金の支払額	86,548	124,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,548	124,670
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	479,175	15,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,865,096	2,323,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,344,272	2,338,754

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	131,609千円	146,071千円
賞与引当金繰入額	24,471千円	11,727千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	8,504千円
退職給付費用	2,997千円	2,836千円

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都中央区	システム開発サービス	のれん	7,666千円

当社の連結子会社である株式会社アクロテックの事業休止に伴い、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当第2四半期連結会計期間末ののれん未償却残高につき、のれんの減損損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,544,272千円	3,538,754千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,200,000	1,200,000
現金及び現金同等物	2,344,272	2,338,754

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	86,548	25	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は2018年4月1日を効力発生日としておりますので、2018年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

2. 2018年6月22日定時株主総会に基づき1株当たり配当額については、基準日が2018年3月31日であるため、2018年4月1日の株式分割は加味しておりません。

3. 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額715千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	124,628	18	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額979千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,124,102	71,693	1,195,795	-	1,195,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	38,393	38,393	38,393	-
計	1,124,102	110,086	1,234,188	38,393	1,195,795
セグメント利益	627,453	9,833	637,286	251,858	385,428

(注)1. セグメント利益の調整額 251,858千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	993,424	43,144	1,036,568	-	1,036,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	37,913	37,913	37,913	-
計	993,424	81,058	1,074,482	37,913	1,036,568
セグメント利益	394,662	18,299	376,363	257,708	118,654

(注)1. セグメント利益の調整額 257,708千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「システム開発サービス」セグメントにおいて、株式会社アクロテックの事業休止に伴い、回収可能性が認められなくなったのれんの減損損失7,666千円を当第2四半期連結累計期間に、特別損失に計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において、のれんの未償却残高はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	38円66銭	11円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	265,461	80,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	265,461	80,551
普通株式の期中平均株式数(株)	6,867,295	6,869,386

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定において、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(前第2四半期連結累計期間56,618株、当第2四半期連結累計期間54,400株)を控除しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

エンカレッジ・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義 浩指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンカレッジ・テクノロジー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンカレッジ・テクノロジー株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には対象には含まれておりません。